

事務事業評価シート

評価対象年度	平成 19 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	ひとり親家庭福祉事業費				
担 当 課 係 名	長寿子育て 課		総務企画 係	作成者	照島幸勇
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	子育て支援と保育体制の充実			
	主要施策	要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進			51
予 算 費 目	一般 会計	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市母子自立支援員設置要綱・母子及び寡婦福祉法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内の配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦（母子家庭等）、父子家庭で児童を扶養しているもの
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	母子家庭等の自立に向けた支援が総合的に提供できるよう関係諸機関と常に密接な連携を図るもの
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	母子家庭等に対し、その相談に応じ自立に必要な情報提供を行う又は指導及び職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。

【事務事業の推移】

(単位：千円)

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績	
効果	活動指標	相談受付可能時間数	h	1,960	1,960		
	成果指標	相談件数	件	97	188		
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額	
	事業費（人件費を除く）(A)			1,913	1,828		
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金		134	119		
		地 方 債					
		そ の 他		13	9		
		一 般 財 源		1,766	1,700		
		人 件 費 (B)		—	785	807	
		職 員 数	—	0.1	0.1		
		職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071		
		(A) + (B) 投下コスト		—	2,698	2,635	
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	1,377	1,344	
				—			
市民1人当たりのコスト(円)		—	85	84			

【事務事業の今までの成果】

年々ひとり親家庭は増加傾向に有ると共に、自立した生活を送る事に不安を感じ、悩み事として抱え込んでしまう親も多く、この事業が実施されるまでは、相談場所を求めているのが実情であった。そこで、福祉事務所に専門的に対応する母子自立支援員を委嘱し、悩みや相談事を抱え込んでいる方々に対して、必要な情報を流したり、適切な助言・指導が身近に出来るようになった事で、安心した生活が送れるようになり、既に成果を得ている事は確かである。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	母子及び寡婦福祉法により、福祉事務所に母子自立支援員を委嘱する事は義務であり、現在、国での動きは見られない。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	母子自立支援員の委嘱は義務付けされている事であるが、ひとり親家庭として不安を感じている方が多く、身近な所で、専門に相談を受ける者がいるという事で、相談員の増員について見直しが必要となる事は考えられるが、最低限現状のまま継続して実施する必要があると考える。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	ひとり親家庭及び相談件数も増加傾向にあり、今後も事業を充実させ継続して事業を実施する必要があると考えます。

一次評価診断図

